

顧客を守る！

▶顧客の生活を支える

顧客の施設等の耐災害性を強化する

この取組のポイント

## 019 効率的な漁港復興工法の開発

| 取組主体          | 構成社数 | 想定災害 | 実施地域 |
|---------------|------|------|------|
| 漁港プレキャスト工法研究会 | 9 社  | 津波など | 東京都  |

- ✓ 陸上の技術を海中で応用
- ✓ 安全に効率よく漁港を復旧

平成 27 年漁港プレキャスト工法研究会は、安全かつ迅速に漁港施設の工事が行えるプレキャストコンクリート製残置型枠工法を開発した。

### 1 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

#### 予め製造したコンクリート枠を使用することで、効率よく漁港の復興を実施

- 平成 23 年の東日本大震災後の漁港施設復旧事業では、復旧箇所の多さや人手と資機材の不足から多くの事業で遅延が発生した。この状況を解決し、迅速な復旧に資するため、同研究会が組織された。
- 従来の漁港施設では、海中に設置された鋼製の枠に水中コンクリートを打設する方法であった。これは波や流れの影響を枠が受けやすく、作業者の安全性も低いものであった。そこで、予め製造されたコンクリート（プレキャストコンクリート）の型枠を構造材として使用する方法（プレキャストコンクリート製残置型枠工法）が開発された。
- 本工法の導入には、日当り施工量の増加、作業工程の合理化、安全度の向上、漁港利用の合理化という利点がある。
- 平成 27 年に、プレキャストコンクリート製残置型枠工法の開発とガイドラインの策定がなされてから、安全性と計画性が確保された漁港の復旧作業が可能となった。平成 30 年 8 月に岩手県、宮城県における復旧事業実績は 45 万㎡に達した。また、同法は既存施設の機能保全や耐震補強等復旧以外の目的にも採用されている。



同工法では潜水作業が低減される

### 2 取組の平時における利活用の状況

- 日本各地で同法の講習会を開催し、発注者、設計者、施工者に対する説明を継続的に行っている。

### 3 現状の課題・今後の展開等

- 作業工数とそれに掛かる日数が統一されていないこと（積算歩掛が未策定）が普及の妨げになっている。水産庁及び一般社団法人水産土木建設技術センターによりその調査、検討が進められている。

担当者の声



#### 作業の効率化と安全性を向上させました

- 従来工法は現場ごとに専用型枠を用いるため作業が現場ごとに異なりました。残置型枠工法の型枠は製品規格化されており施工作业が標準化できることから、日当り施工量が増加し約 30%の工期短縮が実現しました。
- また、従来工法は型枠と既存施設間の閉塞空間で潜水作業するため安全度が低かったのですが、残置型枠工法は型枠上部の開放空間で潜水作業を行うことができ、型枠組立の高所作業もないため、作業の安全度が確保されます。

問合せ先

漁港プレキャスト工法研究会 法人番号:6010005019062  
TEL 03-6661-1155 FAX 03-6661-1166 E-Mail info@zengyoken.jp